

藤井議員（日本共産党）

令和6年2月21日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（更問）新年度予算編成における若者や子育て世帯への支援について

他県においては学校給食の無償化に取り組んでいるため、国がやるべきこととして対応しないのではなく、本県においても学校給食の無償化に向けて、取り組む必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

（更答）

学校給食費の無償化につきましては、繰り返しになりますが、多額の経費負担を伴うことから、各自治体が個々に対策を講じるのではなく、国において一律に検討されるべきものと考えております。